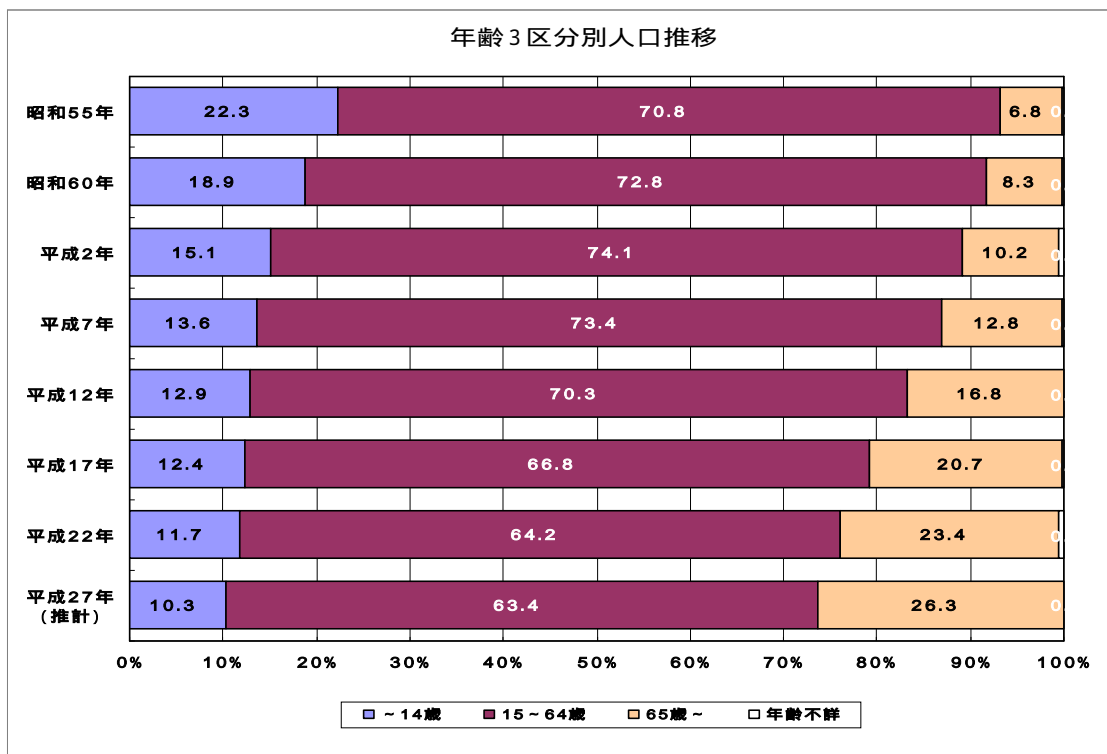


4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり

【現状と課題】

- ・ 新しい時代を担う子どもたちが未来に希望を持ち、夢にチャレンジすることができるよう、豊かな人間性や確かな学力、生きる力を育むことが重要です。
- ・ しかしながら、少子化や核家族化が進み人間関係が希薄化することによる家庭や地域における教育力の低下、いじめや不登校などの問題の深刻化、少年非行・犯罪の低年齢化、子どもの貧困率の増加など、子どもや子育てを取り巻く環境は厳しくなっています。
- ・ 子どもの学びについて、「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の大阪市平均は、いずれも全国平均より低い状況です。学校・家庭・地域が連携して、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、教師が学習指導に本来の力を注ぐことができる環境づくりが求められています。
- ・ 分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進し、その意向や地域の実情を学校運営に一層反映させるとともに、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、学校園だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援することが必要です。また、学校等で子どもの学びを支援するボランティアの確保も必要です。
- ・ 区内の11小学校のうち5校が、適正配置の対象となる11学級以下の学校で、そのうち4校は、平成31年度以降には、全学年単学級になる見込みです。児童の教育環境の改善のため、学校の規模と配置の適正化の検討が必要です。
- ・ 区内では少子高齢化が進み、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少によるまちの活力の低下が懸念されています。子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進め、居住を促進し、バランスの取れた人口構成を確保していくことが重要です。
- ・ 区内では子育てを支援する団体やグループの活動が活発です。子育て世代が魅力を感じるまちづくりのために、これらの団体と連携・協働しながら、子育てしやすい環境づくりを進めます。また、精神的・経済的な負担の大きいひとり親家庭については、就労支援や生活支援をあわせて行う必要があります。



資料：総務省「国勢調査」(ただし、平成27年は政策企画室の推計数値)

【主な施策】

(1) 「子どもの学び」の応援

分権型教育行政の推進

- ・ 分権型教育行政を推進し、行政・地域が連携し、学校園だけでは解決できない課題への対応についてサポートします。
- ・ 平成30年度末までに適正配置の対象となる11学級以下の小学校の適正配置計画を策定します。

子どもの学力・体力の向上

- ・ 学校園と連携し、区の特性や強みを活かして、子どもの学力・体力の向上や特色ある学校づくりを支援します。
- ・ 家庭学習を促進するため、学校・PTA・地域等と連携するとともに、塾代助成事業などを活用して、学校教育以外の学習の場への児童生徒の参加を促進します。
- ・ 子どもたちの豊かな社会性を育むため、商店街や企業等と連携して、子どもたちが体験学習や職業体験できる機会を充実します。
- ・ 豊かな情操や学ぶ力を育むため、ボランティア団体等と連携し、絵本に親しむ機会を拡充するなど、子どもの読書活動を促進します。



絵本ひろばの様子

- ・ 外遊び、スポーツ、野外活動など五感を使った体験活動の機会を提供することで、子どもの生きる力を育みます。

子どもの教育環境の向上

- ・ 福祉的課題をかかえる児童生徒やその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士による巡回・派遣による教育相談等を実施し、学校園と協働して支援します。
- ・ 学校教育、家庭教育に関するボランティア活動を支援するとともに、ボランティア人材の確保に取り組みます。
- ・ 学校や地域などと協働し、子どもの安全確保や健全育成に取り組みます。

成果目標

平成30年度末までに、適正配置の対象となっている小学校の適正配置計画を策定する。

区内の小学校・中学校において、授業時間以外の1日あたりの勉強時間が30分より少ない児童・生徒の割合の合計を、各校の平成27年度より平成30年度にはそれぞれ5%以上改善する。

(2)「子育て世代」の応援

低年齢児の保育所入所枠の確保

- ・ 低年齢児の保育所入所枠を確保するため「小規模保育事業」を実施するなど、待機児童ゼロをめざします。

多様な保育サービスの充実

- ・ 「病児保育」をはじめとする多様な保育サービスを充実します。

気軽に子育ての相談ができる環境の整備

- ・ 子育てサロンを運営する主任児童委員や、子ども子育てプラザ、子育て支援センター等の子育て支援機関の連携を強化し、身近な地域で相談や支援を受けられる環境を整備することで、子育ての負担や不安を軽減します。
- ・ ひとり親家庭について、子育てと就業を両立して自立した生活が営むことができるよう、ハローワーク等の関係機関と連携しきめ細かな就業相談を行うとともに、子育て支援や生活支援などを併せて行います。



子育て支援・子ども関係情報の発信

- ・ 子育て支援団体やグループ、関係機関等と連携して区内の多様な子育て支援・子ども関係情報をとりまとめ、わかりやすく積極的に発信します。

成果目標

	平成27年度 (現状値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
待機児童の数	2人	なし	なし	なし	なし

	平成27年度 (現状値)	平成31年度
「子育てしやすい」と答えた区民の割合	40.8 %	60 %